

平成 2 7 年 度

武蔵村山市各会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見書

武蔵村山市監査委員

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づく、平成27年度武蔵村山市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類、並びに同法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

平成28年8月18日

武蔵村山市監査委員 原 田 友 義

同 波多野 健

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の期間	1
2	審査の対象	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
第2	決算の概要	2
1	決算の規模	2
2	一般会計	7
3	国民健康保険事業特別会計	18
4	下水道事業特別会計	21
5	介護保険特別会計	23
6	都市核地区土地区画整理事業特別会計	26
7	後期高齢者医療特別会計	28
8	財産に関する調書	30
9	基金の運用状況	33
第3	むすび	34

<凡例>

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 「—」は、該当数値のないものである。

平成27年度武蔵村山市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の期間

平成28年6月10日から平成28年8月18日まで

2 審査の対象

- (1) 平成27年度武蔵村山市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成27年度武蔵村山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成27年度武蔵村山市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成27年度武蔵村山市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成27年度武蔵村山市都市核地区土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成27年度武蔵村山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成27年度武蔵村山市決算附属書類
 - ア 歳入歳出決算事項別明細書
 - イ 実質収支に関する調書
 - ウ 財産に関する調書
- (8) 平成27年度基金の運用状況を示す書類

3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から審査に付された各会計決算書類及び基金の運用状況を示す書類等が、法令等に準拠して作成され計数に誤りがないかを関係書類で検証し、審査に必要と認められる資料を提出させるとともに、関係職員からの説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された各会計決算書類及び基金の運用状況を示す書類等は、法令に準拠して作成されており、その計数は、関係書類に符合し正確であることを確認した。

また、予算の執行は、予算の趣旨に基づき法令等に従って処理されており、全般的におおむね適正な決算であると認められた。

第2 決算の概要

1 決算の規模

(1) 決算総括

平成27年度一般会計及び各特別会計の歳入総額は469億4,188万2,270円で予算現額に対する収入率は99.8%、歳出総額は456億1,031万6,296円で予算現額に対する執行率は97.0%となっている（表1、表2参照）。前年度と比較すると、歳入は13億9,402万2,099円（3.1%）の増、歳出は14億9,436万6,241円（3.4%）の増となっている（表3、表4参照）。

表1 各会計歳入収入状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	対予算比較	収入率
一 般 会 計	28,000,258,126	27,682,470,270	△ 317,787,856	98.9
特 別 会 計	19,028,272,000	19,259,412,000	231,140,000	101.2
国民健康保険事業	10,864,907,000	11,058,068,396	193,161,396	101.8
下 水 道 事 業	1,214,930,000	1,220,299,863	5,369,863	100.4
介 護 保 険	4,339,809,000	4,343,050,746	3,241,746	100.1
都 市 核 地 区 土地区画整理事業	1,357,841,000	1,357,840,908	△ 92	100.0
後期高齢者医療	1,250,785,000	1,280,152,087	29,367,087	102.3
合 計	47,028,530,126	46,941,882,270	△ 86,647,856	99.8

表2 各会計歳出執行状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	対予算比較	執行率
一 般 会 計	28,000,258,126	26,938,513,740	1,061,744,386	96.2
特 別 会 計	19,028,272,000	18,671,802,556	356,469,444	98.1
国民健康保険事業	10,864,907,000	10,750,941,271	113,965,729	99.0
下 水 道 事 業	1,214,930,000	1,127,094,498	87,835,502	92.8
介 護 保 険	4,339,809,000	4,252,281,413	87,527,587	98.0
都 市 核 地 区 土地区画整理事業	1,357,841,000	1,319,181,852	38,659,148	97.2
後期高齢者医療	1,250,785,000	1,222,303,522	28,481,478	97.7
合 計	47,028,530,126	45,610,316,296	1,418,213,830	97.0

表3 各会計歳入決算額前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
一 般 会 計	27,682,470,270	28,332,440,093	△ 649,969,823	△ 2.3
特 別 会 計	19,259,412,000	17,215,420,078	2,043,991,922	11.9
国民健康保険事業	11,058,068,396	9,612,056,531	1,446,011,865	15.0
下水道事業	1,220,299,863	1,179,457,503	40,842,360	3.5
介護保険	4,343,050,746	4,114,214,735	228,836,011	5.6
都市核地区 土地区画整理事業	1,357,840,908	1,131,598,165	226,242,743	20.0
後期高齢者医療	1,280,152,087	1,178,093,144	102,058,943	8.7
合 計	46,941,882,270	45,547,860,171	1,394,022,099	3.1

表4 各会計歳出決算額前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
一 般 会 計	26,938,513,740	27,427,881,352	△ 489,367,612	△ 1.8
特 別 会 計	18,671,802,556	16,688,068,703	1,983,733,853	11.9
国民健康保険事業	10,750,941,271	9,366,143,405	1,384,797,866	14.8
下水道事業	1,127,094,498	1,089,276,183	37,818,315	3.5
介護保険	4,252,281,413	4,022,230,729	230,050,684	5.7
都市核地区 土地区画整理事業	1,319,181,852	1,071,197,178	247,984,674	23.2
後期高齢者医療	1,222,303,522	1,139,221,208	83,082,314	7.3
合 計	45,610,316,296	44,115,950,055	1,494,366,241	3.4

(2) 純計額

一般会計と特別会計との繰入金及び繰出金による重複額（36億9,267万6,904円）を除いた純計額は、歳入総額が432億4,920万5,366円、歳出総額が419億1,763万9,392円となっている（表5、表6参照）。

表5 各会計歳入決算純計表

(単位：円・%)

区 分	決 算 額	重 複 額 (繰入金)	純 計 額
一 般 会 計	27,682,470,270	38,344,498	27,644,125,772
特 別 会 計	19,259,412,000	3,654,332,406	15,605,079,594
国民健康保険事業	11,058,068,396	1,548,956,406	9,509,111,990
下 水 道 事 業	1,220,299,863	51,985,000	1,168,314,863
介 護 保 険	4,343,050,746	831,396,000	3,511,654,746
都 市 核 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	1,357,840,908	543,613,000	814,227,908
後 期 高 齢 者 医 療	1,280,152,087	678,382,000	601,770,087
合 計	46,941,882,270	3,692,676,904	43,249,205,366

表6 各会計歳出決算純計表

(単位：円・%)

区 分	決 算 額	重 複 額 (繰出金)	純 計 額
一 般 会 計	26,938,513,740	3,654,332,406	23,284,181,334
特 別 会 計	18,671,802,556	38,344,498	18,633,458,058
国民健康保険事業	10,750,941,271	0	10,750,941,271
下 水 道 事 業	1,127,094,498	0	1,127,094,498
介 護 保 険	4,252,281,413	36,282,009	4,215,999,404
都 市 核 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	1,319,181,852	0	1,319,181,852
後 期 高 齢 者 医 療	1,222,303,522	2,062,489	1,220,241,033
合 計	45,610,316,296	3,692,676,904	41,917,639,392

(3) 財政分析指数

表7は、財政状況を分析するための指数をまとめたものである。また、表8は、東京都26市の状況をまとめたものである。

ア 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、この指数が高いほど財源に余裕があるということがいえるが、前年度より0.014ポイント上回り、0.810となっている。

イ 実質収支比率

実質収支の標準財政規模に対する割合で、3～5%程度が望ましいといわれているが、前年度より1.2ポイント下回り、5.4%となっている。

ウ 公債費負担比率

公債費充当一般財源の一般財源総額に対する割合で、比率が高いほど財政の硬直化を示し、15%が警戒ライン、20%が危険ラインといわれているが、前年度より0.2ポイント下回り、6.5%となっている。

エ 経常収支比率

経常的に支出される経費（人件費・扶助費・公債費など）に充当された一般財源の経常一般財源総額（臨時財政対策債を含む）に対する割合で、財政構造の弾力性を判断する指標。前年度より0.7ポイント下回り、92.0%となっている。

表7 財政分析指数の推移

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
財 政 力 指 数	0.810	0.796	0.791
実 質 収 支 比 率	5.4 %	6.6 %	5.8 %
公 債 費 負 担 比 率	6.5 %	6.7 %	7.5 %
経 常 収 支 比 率	92.0 % (98.5 %)	92.7 % (101.6 %)	92.9 % (103.5 %)

注1 公債費負担比率及び経常収支比率については、決算統計数値。

注2 ()内は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率。

表8 東京都26市の財政分析指数

平成28年8月5日 現在

区 分	財政力指数	実質収支 比率 %	公債費負担 比率 %	経常収支比率 %
八 王 子 市	0.941	3.8	9.0	84.0 (88.0)
立 川 市	1.098	9.5	7.5	87.9 (87.9)
武 蔵 野 市	1.434	7.3	3.9	80.8 (80.8)
三 鷹 市	1.082	3.6	8.6	84.0 (84.0)
青 梅 市	0.874	2.8	9.0	96.7 (103.6)
府 中 市	1.144	5.5	6.1	81.3 (81.3)
昭 島 市	0.963	4.7	8.0	93.0 (95.4)
調 布 市	1.199	11.0	5.8	85.0 (85.0)
町 田 市	0.975	6.0	6.3	90.3 (92.6)
小 金 井 市	1.005	7.1	10.0	90.8 (90.8)
小 平 市	0.966	3.4	8.4	91.8 (94.2)
日 野 市	0.959	8.6	7.2	91.8 (91.8)
東 村 山 市	0.811	5.4	12.0	88.9 (96.3)
国 分 寺 市	0.991	7.7	6.8	90.9 (90.9)
※国 立 市	0.990	3.0	7.7	90.3 (90.3)
※福 生 市	0.762	13.3	4.7	86.2 (88.9)
※狛 江 市	0.865	6.6	11.3	88.8 (93.1)
※東 大 和 市	0.849	7.8	7.6	90.8 (97.6)
※清 瀬 市	0.666	7.3	11.0	90.5 (97.3)
東 久 留 米 市	0.818	5.3	10.1	92.2 (98.6)
※武 蔵 村 山 市	0.810	5.4	6.5	92.0 (98.5)
多 摩 市	1.086	5.1	5.3	87.8 (87.8)
※稲 城 市	0.924	3.8	8.4	87.1 (91.4)
※羽 村 市	0.985	5.8	8.0	96.7 (96.7)
※あ き る 野 市	0.716	5.0	15.4	93.7 (101.5)
西 東 京 市	0.888	3.7	13.6	92.5 (97.5)

注1 ※印は、類似団体。

注2 ()内は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率。

2 一般会計

(1) 概要

一般会計の歳入総額は276億8,247万270円、歳出総額は269億3,851万3,740円で、歳入歳出差引額は7億4,395万6,530円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は、7億3,146万4,030円の黒字となっている。実質収支は、前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度収支額は、1億6,314万8,585円の赤字となっている（表9参照）。

表9 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	27,682,470,270	28,332,440,093	△ 649,969,823	△ 2.3
歳 出 総 額 B	26,938,513,740	27,427,881,352	△ 489,367,612	△ 1.8
歳入歳出差引額 (A - B) C	743,956,530	904,558,741	△ 160,602,211	△ 17.8
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	12,492,500	9,946,126	2,546,374	25.6
実 質 収 支 額 (C - D) E	731,464,030	894,612,615	△ 163,148,585	△ 18.2
前年度実質収支額 F	894,612,615	789,145,963	105,466,652	13.4
単年度収支額 (E - F)	△ 163,148,585	105,466,652	△ 268,615,237	△ 254.7

(2) 歳入

予算現額280億25万8,126円に対する収入済額は276億8,247万270円で、収入率は98.9%となっている（表10参照）。

不納欠損額の総額は、2,759万9,773円であった。その内訳は、市税で2,551万5,119円、分担金及び負担金で125万4,304円、使用料及び手数料で83万350円となっている。なお、不納欠損処分については、地方税法に基づいて処理されていることを確認した。

収入未済額の総額は、5億2,786万6,920円であった。その内訳は、市税で3億5,496万5,911円、分担金及び負担金で1,732万4,499円、使用料及び手数料で413万3,100円、諸収入で1億5,144万3,410円となっている。

歳入総額を前年度と比較すると6億4,996万9,823円（2.3%）の減であった。主な理由は、地方消費税交付金は増となったものの、財産収入、繰入金及び市債等の減によるものである（表11参照）。

表10 款別歳入予算収入状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比較	収入率
1 市 税	9,965,756,000	10,394,981,916	10,015,455,626	25,515,119	354,965,911	49,699,626	100.5
2 地 方 譲 与 税	125,068,000	126,201,000	126,201,000	0	0	1,133,000	100.9
3 利子割交付金	56,811,000	53,365,000	53,365,000	0	0	△ 3,446,000	93.9
4 配当割交付金	81,508,000	64,295,000	64,295,000	0	0	△ 17,213,000	78.9
5 株式等譲渡 所得割交付金	70,192,000	63,440,000	63,440,000	0	0	△ 6,752,000	90.4
6 地方消費税交付金	1,615,284,000	1,615,284,000	1,615,284,000	0	0	0	100.0
7 自動車取得税 交 付 金	56,667,000	56,663,000	56,663,000	0	0	△ 4,000	100.0
8 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	466,706,000	466,706,000	466,706,000	0	0	0	100.0
9 地方特例交付金	66,551,000	66,551,000	66,551,000	0	0	0	100.0
10 地 方 交 付 税	1,976,033,000	1,977,024,000	1,977,024,000	0	0	991,000	100.1
11 交通安全対策 特 別 交 付 金	11,242,000	11,439,000	11,439,000	0	0	197,000	101.8
12 分担金及び負担金	303,382,000	318,162,123	299,635,920	1,254,304	17,324,499	△ 3,746,080	98.8
13 使用料及び手数料	231,106,000	238,779,951	233,816,501	830,350	4,133,100	2,710,501	101.2
14 国 庫 支 出 金	5,475,762,000	5,160,342,293	5,160,342,293	0	0	△ 315,419,707	94.2
15 都 支 出 金	4,171,580,000	4,119,591,283	4,119,591,283	0	0	△ 51,988,717	98.8
16 財 産 収 入	11,725,000	11,363,496	11,363,496	0	0	△ 361,504	96.9
17 寄 附 金	4,605,000	4,377,024	4,377,024	0	0	△ 227,976	95.0
18 繰 入 金	962,133,000	961,524,478	961,524,478	0	0	△ 608,522	99.9
19 繰 越 金	904,558,126	904,558,741	904,558,741	0	0	615	100.0
20 諸 収 入	293,142,000	471,833,318	320,389,908	0	151,443,410	27,247,908	109.3
21 市 債	1,150,447,000	1,150,447,000	1,150,447,000	0	0	0	100.0
合 計	28,000,258,126	28,236,929,623	27,682,470,270	27,599,773	527,866,920	△ 317,787,856	98.9

表11 款別歳入決算額前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	10,015,455,626	36.2	10,102,499,937	35.7	△ 87,044,311	△ 0.9
2 地 方 譲 与 税	126,201,000	0.5	120,754,000	0.4	5,447,000	4.5
3 利 子 割 交 付 金	53,365,000	0.2	61,635,000	0.2	△ 8,270,000	△ 13.4
4 配 当 割 交 付 金	64,295,000	0.2	77,902,000	0.3	△ 13,607,000	△ 17.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	63,440,000	0.2	65,597,000	0.2	△ 2,157,000	△ 3.3
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,615,284,000	5.8	914,130,000	3.2	701,154,000	76.7
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	56,663,000	0.2	40,222,000	0.1	16,441,000	40.9
8 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	466,706,000	1.7	469,121,000	1.7	△ 2,415,000	△ 0.5
9 地 方 特 例 交 付 金	66,551,000	0.2	70,575,000	0.3	△ 4,024,000	△ 5.7
10 地 方 交 付 税	1,977,024,000	7.1	2,076,705,000	7.3	△ 99,681,000	△ 4.8
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,439,000	0.0	11,087,000	0.0	352,000	3.2
12 分 担 金 及 び 負 担 金	299,635,920	1.1	328,465,118	1.2	△ 28,829,198	△ 8.8
13 使 用 料 及 び 手 数 料	233,816,501	0.9	229,912,664	0.8	3,903,837	1.7
14 国 庫 支 出 金	5,160,342,293	18.6	5,135,076,812	18.1	25,265,481	0.5
15 都 支 出 金	4,119,591,283	14.9	4,020,819,670	14.2	98,771,613	2.5
16 財 産 収 入	11,363,496	0.0	320,055,211	1.1	△ 308,691,715	△ 96.4
17 寄 附 金	4,377,024	0.0	3,764,692	0.0	612,332	16.3
18 繰 入 金	961,524,478	3.5	1,603,704,873	5.7	△ 642,180,395	△ 40.0
19 繰 越 金	904,558,741	3.3	838,051,963	3.0	66,506,778	7.9
20 諸 収 入	320,389,908	1.2	373,198,153	1.3	△ 52,808,245	△ 14.2
21 市 債	1,150,447,000	4.2	1,469,163,000	5.2	△ 318,716,000	△ 21.7
合 計	27,682,470,270	100.0	28,332,440,093	100.0	△ 649,969,823	△ 2.3

ア 市税

市税の収入済額は100億1,545万5,626円であり、前年度と比較して8,704万4,311円（0.9%）の減であった。これは、法人税割の減に伴う法人市民税及び評価替えに伴う固定資産税等の減によるものである。また、収納率は96.3%であり、前年度を0.6ポイント上回った（表12、表13参照）。税負担の公平性及び自主財源の確保を図るためにも、引き続き収納率の向上に努められたい。

表12 税目別収入状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市 民 税	4,340,461,374	4,088,287,851	20,021,169	232,931,294	94.2
個 人	3,834,949,158	3,593,759,202	18,643,397	223,200,999	93.7
法 人	505,512,216	494,528,649	1,377,772	9,730,295	97.8
固 定 資 産 税	4,547,079,857	4,450,049,440	3,843,770	93,302,387	97.9
固 定 資 産 税	4,223,845,057	4,126,814,640	3,843,770	93,302,387	97.7
国有資産等所在 市町村交付金	323,234,800	323,234,800	0	0	100.0
軽自動車税	119,842,994	108,875,834	890,600	10,112,960	90.8
市たばこ税	524,546,251	524,546,251	0	0	100.0
都市計画税	863,047,540	843,692,350	759,580	18,619,270	97.8
入 湯 税	3,900	3,900	0	0	100.0
合 計	10,394,981,916	10,015,455,626	25,515,119	354,965,911	96.3

表13 税目別決算額前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	決 算 額	収納率	決 算 額	収納率	増 減 額	増減率
市 民 税	4,088,287,851	94.2	4,104,679,966	93.2	△ 16,392,115	△ 0.4
個 人	3,593,759,202	93.7	3,558,044,582	92.5	35,714,620	1.0
法 人	494,528,649	97.8	546,635,384	98.1	△ 52,106,735	△ 9.5
固 定 資 産 税	4,450,049,440	97.9	4,533,865,367	97.4	△ 83,815,927	△ 1.8
固 定 資 産 税	4,126,814,640	97.7	4,191,228,167	97.2	△ 64,413,527	△ 1.5
国有資産等所在 市町村交付金	323,234,800	100.0	342,637,200	100.0	△ 19,402,400	△ 5.7
軽自動車税	108,875,834	90.8	104,658,103	90.3	4,217,731	4.0
市たばこ税	524,546,251	100.0	536,853,251	100.0	△ 12,307,000	△ 2.3
都市計画税	843,692,350	97.8	822,438,300	97.2	21,254,050	2.6
入 湯 税	3,900	100.0	4,950	100.0	△ 1,050	△ 21.2
合 計	10,015,455,626	96.3	10,102,499,937	95.7	△ 87,044,311	△ 0.9

イ 地方譲与税

収入済額は1億2,620万1千円で、前年度と比較すると544万7千円（4.5%）の増となっている。

ウ 利子割交付金

収入済額は5,336万5千円で、前年度と比較すると827万円（13.4%）の減となっている。

エ 配当割交付金

収入済額は6,429万5千円で、前年度と比較すると1,360万7千円（17.5%）の減となっている。

オ 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は6,344万円で、前年度と比較すると215万7千円（3.3%）の減となっている。

カ 地方消費税交付金

収入済額は16億1,528万4千円で、前年度と比較すると7億115万4千円（76.7%）の増となっている。

キ 自動車取得税交付金

収入済額は5,666万3千円で、前年度と比較すると1,644万1千円（40.9%）の増となっている。

ク 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は4億6,670万6千円で、前年度と比較すると241万5千円（0.5%）の減となっている。

ケ 地方特例交付金

収入済額は6,655万1千円で、前年度と比較すると402万4千円（5.7%）の減となっている。

コ 地方交付税

収入済額は19億7,702万4千円で、前年度と比較すると9,968万1千円（4.8%）の減となっている。このうち、普通交付税は17億9,600万4千円で、前年度と比較すると1億153万円（5.4%）の減となっている。これは、基準財政収入額の伸びが基準財政需要額を上回ったことによるものである（表14参照）。

表14 普通交付税前年度比較

（単位：円・%）

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
基準財政需要額 A	10,360,451,000	9,956,673,000	403,778,000	4.1
基準財政収入額 B	8,564,447,000	8,046,238,000	518,209,000	6.4
交付基準額 (A-B) C	1,796,004,000	1,910,435,000	△ 114,431,000	△ 6.0
調整額（錯誤額） D	0	12,901,000	△ 12,901,000	皆減
普通交付税 (C-D)	1,796,004,000	1,897,534,000	△ 101,530,000	△ 5.4

サ 交通安全対策特別交付金

収入済額は1,143万9千円で、前年度と比較すると35万2千円（3.2%）の増となっている。

シ 分担金及び負担金

収入済額は2億9,963万5,920円で、前年度と比較すると2,882万9,198円（8.8%）の減となっている。

収入未済額は、保育利用者負担金及び育児支援ヘルパー派遣自己負担金に係るもので、前年度と比較すると114万4,168円（7.1%）の増となっている。

不納欠損額は、保育利用者負担金に係るもので、前年度と比較すると29万8,196円（19.2%）の減となっている。

保育利用者負担金は、受益者負担であること及び保護者負担の公平性を図るためにも、保護者の理解が得られるよう努められたい。

ス 使用料及び手数料

収入済額は2億3,381万6,501円で、前年度と比較すると390万3,837円（1.7%）の増となっている。

収入未済額は、学童クラブ育成料及び廃棄物処理手数料に係るもので、前年度と比較すると75万6,850円（15.5%）の減となっている。

不納欠損額も、学童クラブ育成料及び廃棄物処理手数料に係るもので、前年度と比較すると12万3,600円（13.0%）の減となっている。

学童クラブ育成料は、受益者負担であること及び保護者負担の公平性を図るためにも、保護者の理解が得られるよう努められたい。

セ 国庫支出金

収入済額は51億6,034万2,293円で、前年度と比較すると2,526万5,481円（0.5%）の増となっている。これは、防災行政無線更新事業補助金の皆減等に伴い国庫補助金等は減となったが、生活保護費負担金等の増に伴う国庫負担金の増によるものである（表15参照）。

表15 国庫支出金前年度比較

（単位：円・%）

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
国庫負担金	4,546,081,405	88.1	4,324,831,624	84.2	221,249,781	5.1
国庫補助金	587,637,542	11.4	782,188,000	15.2	△ 194,550,458	△ 24.9
委 託 金	26,623,346	0.5	28,057,188	0.6	△ 1,433,842	△ 5.1
合 計	5,160,342,293	100.0	5,135,076,812	100.0	25,265,481	0.5

ソ 都支出金

収入済額は41億1,959万1,283円で、前年度と比較すると9,877万1,613円（2.5%）の増となっている。これは、認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金の皆減等に伴い都補助金は減となったが、施設型給付費負担金等の増に伴う都負担金等の増によるものである（表16参照）。

表16 都支出金前年度比較

（単位：円・%）

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
都 負 担 金	1,574,557,474	38.2	1,450,447,469	36.1	124,110,005	8.6
都 補 助 金	2,352,029,244	57.1	2,381,388,351	59.2	△ 29,359,107	△ 1.2
委 託 金	193,004,565	4.7	188,983,850	4.7	4,020,715	2.1
合 計	4,119,591,283	100.0	4,020,819,670	100.0	98,771,613	2.5

タ 財産収入

収入済額は1,136万3,496円で、前年度と比較すると3億869万1,715円（96.4%）の減となっている。これは、土地開発基金収益金等の減によるものである。

チ 寄附金

収入済額は437万7,024円で、前年度と比較すると61万2,332円（16.3%）の増となっている。

ツ 繰入金

収入済額は9億6,152万4,478円で、前年度と比較すると6億4,218万395円（40.0%）の減となっている。これは、土地開発基金繰入金の皆減等によるものである。

テ 繰越金

収入済額は9億455万8,741円で、前年度と比較すると6,650万6,778円（7.9%）の増となっている。

ト 諸収入

収入済額は3億2,038万9,908円で、前年度と比較すると5,280万8,245円（14.2%）の減となっている。

収入未済額は、生活保護費返還金等に係るもので、前年度と比較すると695万8,369円（4.8%）の増となっている。

温泉施設収入である指定管理者納入金は、364万2,411円（皆増）となっている。

ナ 市債

収入済額は11億5,044万7千円で、前年度と比較すると3億1,871万6千円（21.7%）の減となっている。これは、臨時財政対策債等の減によるものである。

(3) 歳出

予算現額280億25万8,126円に対する支出済額は269億3,851万3,740円で、執行率は96.2%となっている(表17参照)。

翌年度繰越額は、繰越明許費が8事業2億3,386万4,000円、事故繰越しが2事業458万500円であった。

歳出総額を前年度と比較すると4億8,936万7,612円(1.8%)の減であった。主な理由は、民生費は増となったものの、総務費、消防費及び教育費等の減によるものである(表18参照)。

表17 款別歳出予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
1 議 会 費	290,784,000	287,529,704	0	0	3,254,296	98.9
2 総 務 費	3,508,961,166	3,235,422,906	139,921,000	4,580,500	129,036,760	92.2
3 民 生 費	15,060,473,000	14,677,346,554	3,996,000	0	379,130,446	97.5
4 衛 生 費	1,882,575,000	1,815,470,057	0	0	67,104,943	96.4
5 労 働 費	0	0	0	0	0	0.0
6 農 業 費	74,311,000	69,073,689	0	0	5,237,311	93.0
7 商 工 費	262,479,000	249,662,181	0	0	12,816,819	95.1
8 土 木 費	1,837,527,000	1,728,945,548	68,799,000	0	39,782,452	94.1
9 消 防 費	986,317,000	972,481,579	0	0	13,835,421	98.6
10 教 育 費	2,884,187,960	2,695,655,894	21,148,000	0	167,384,066	93.5
11 公 債 費	1,208,453,000	1,206,925,628	0	0	1,527,372	99.9
12 予 備 費	4,190,000	0	—	—	4,190,000	0.0
合 計	28,000,258,126	26,938,513,740	233,864,000	4,580,500	823,299,886	96.2

表18 款別歳出決算額前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	287,529,704	1.1	283,475,636	1.0	4,054,068	1.4
2 総 務 費	3,235,422,906	12.0	3,651,496,575	13.3	△ 416,073,669	△ 11.4
3 民 生 費	14,677,346,554	54.5	14,494,430,784	52.8	182,915,770	1.3
4 衛 生 費	1,815,470,057	6.7	1,763,748,728	6.4	51,721,329	2.9
5 労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 農 業 費	69,073,689	0.3	48,885,697	0.2	20,187,992	41.3
7 商 工 費	249,662,181	0.9	180,548,660	0.7	69,113,521	38.3
8 土 木 費	1,728,945,548	6.4	1,733,031,055	6.3	△ 4,085,507	△ 0.2
9 消 防 費	972,481,579	3.6	1,069,032,758	3.9	△ 96,551,179	△ 9.0
10 教 育 費	2,695,655,894	10.0	2,926,222,301	10.7	△ 230,566,407	△ 7.9
11 公 債 費	1,206,925,628	4.5	1,277,009,158	4.7	△ 70,083,530	△ 5.5
12 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	26,938,513,740	100.0	27,427,881,352	100.0	△ 489,367,612	△ 1.8

ア 議会費

支出済額は2億8,752万9,704円で、執行率は98.9%となっている。前年度と比較すると405万4,068円（1.4%）の増となっている。

主な理由は、議会運営経費の増によるものである。

イ 総務費

支出済額は32億3,542万2,906円で、執行率は92.2%となっている。前年度と比較すると4億1,607万3,669円（11.4%）の減となっている。

主な理由は、住民情報システム運営経費及び保健福祉総合システム運営経費等は増となったが、土地開発基金繰出金及び財政調整基金積立金等の減によるものである。

ウ 民生費

支出済額は146億7,734万6,554円で、執行率は97.5%となっている。前年度と比較すると1億8,291万5,770円（1.3%）の増となっている。

主な理由は、福祉会館施設整備事業費の皆減及び臨時福祉給付金等は減となったが、保育所児童委託運営経費及び児童福祉施設整備助成経費等の増によるものである。

エ 衛生費

支出済額は18億1,547万57円で、執行率は96.4%となっている。前年度と比較すると5,172万1,329円(2.9%)の増となっている。

主な理由は、ポリオ及び肺炎球菌等の予防接種経費等は減となったが、職員人件費及びごみ収集経費等の増によるものである。

オ 労働費

支出済額はなかった。

カ 農業費

支出済額は6,907万3,689円で、執行率は93.0%となっている。前年度と比較すると2,018万7,992円(41.3%)の増となっている。

主な理由は、農業委員会事務局経費等は減となったが、農業振興対策経費等の増によるものである。

キ 商工費

支出済額は2億4,966万2,181円で、執行率は95.1%となっている。前年度と比較すると6,911万3,521円(38.3%)の増となっている。

主な理由は、温泉施設運営経費及び温泉施設整備事業費は皆減となったが、商工振興対策経費及び企業誘致促進経費等の増によるものである。

ク 土木費

支出済額は17億2,894万5,548円で、執行率は94.1%となっている。前年度と比較すると408万5,507円(0.2%)の減となっている。

ケ 消防費

支出済額は9億7,248万1,579円で、執行率は98.6%となっている。前年度と比較すると9,655万1,179円(9.0%)の減となっている。

主な理由は、消防施設費車両管理経費等は増となったが、災害対策費施設整備事業経費の皆減等によるものである。

コ 教育費

支出済額は26億9,565万5,894円で、執行率は93.5%となっている。前年度と比較すると2億3,056万6,407円(7.9%)の減となっている。

主な理由は、小学校費及び中学校費の施設整備事業費等は増となったが、体育施設費施設整備事業費等の減によるものである。

サ 公債費

支出済額は12億692万5,628円で、執行率は99.9%となっている。前年度と比較すると7,008万3,530円(5.5%)の減となっている。

主な理由は、平成7・8年度減税補填債の借換債等の償還終了によるものである。

なお、平成27年度末の未償還残高は、143億745万2,535円となっている(表19参照)。

表19 市債未償還残高表

(単位：円・%)

区 分	金 額	構成比	区 分	金 額	構成比
総 務 債	81,729,635	0.6	減 税 補 填 債	464,761,490	3.2
民 生 債	99,539,570	0.7	臨 時 税 収 補 填 債	40,992,309	0.3
衛 生 債	368,513,259	2.6	臨 時 財 政 対 策 債	10,536,678,254	73.6
土 木 債	1,471,605,782	10.3	減 収 補 填 債	55,300,000	0.4
消 防 債	73,011,984	0.5			
教 育 債	1,115,320,252	7.8	合 計	14,307,452,535	100.0

シ 予備費

予備費充当は、24件1,581万円で、前年度と比較して4件962万円の増となっている（表20参照）。

表20 予備費充当一覧

(単位：円・件)

区 分	金 額	件数	区 分	金 額	件数
1 議 会 費	0	0	7 商 工 費	883,000	3
2 総 務 費	10,926,000	12	8 土 木 費	0	0
3 民 生 費	2,266,000	5	9 消 防 費	0	0
4 衛 生 費	460,000	1	10 教 育 費	1,275,000	3
5 労 働 費	0	0	11 公 債 費	0	0
6 農 業 費	0	0	合 計	15,810,000	24

(4) 予算流用

予算流用は、54件1,381万7千円で、前年度と比較して8件1,658万円の減となっている（表21参照）。

表21 予算流用一覧

(単位：円・件)

区 分	金 額	件数	区 分	金 額	件数
1 議 会 費	0	0	7 商 工 費	0	0
2 総 務 費	2,260,000	17	8 土 木 費	3,444,000	6
3 民 生 費	89,000	4	9 消 防 費	1,915,000	1
4 衛 生 費	171,000	5	10 教 育 費	5,931,000	20
5 労 働 費	0	0	11 公 債 費	0	0
6 農 業 費	7,000	1	合 計	13,817,000	54

3 国民健康保険事業特別会計

(1) 概要

国民健康保険事業特別会計の歳入総額は110億5,806万8,396円、歳出総額は107億5,094万1,271円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は3億712万7,125円の黒字となっている（表22参照）。

表22 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	11,058,068,396	9,612,056,531	1,446,011,865	15.0
歳 出 総 額 B	10,750,941,271	9,366,143,405	1,384,797,866	14.8
歳入歳出差引額 (A - B) C	307,127,125	245,913,126	61,213,999	24.9
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D) E	307,127,125	245,913,126	61,213,999	24.9

(2) 歳入

歳入決算額を前年度と比較すると、14億4,601万1,865円（15.0%）の増である。主な理由は、国民健康保険税等は減となったものの、共同事業交付金及び繰越金等の増によるものである（表23参照）。

表23 款別歳入決算額前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 国民健康保険税	1,664,415,559	15.1	1,752,687,252	18.2	△ 88,271,693	△ 5.0
2 一 部 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	2,175,065,653	19.7	2,152,595,657	22.4	22,469,996	1.0
4 療 養 給 付 費 等 交 付 金	254,219,384	2.3	307,343,961	3.2	△ 53,124,577	△ 17.3
5 前期高齢者交付金	2,093,255,080	18.9	2,091,215,378	21.8	2,039,702	0.1
6 都 支 出 金	614,897,896	5.6	596,664,484	6.2	18,233,412	3.1
7 共同事業交付金	2,415,176,350	21.8	1,025,030,432	10.7	1,390,145,918	135.6
8 繰 入 金	1,548,956,406	14.0	1,528,278,682	15.9	20,677,724	1.4
9 繰 越 金	245,913,126	2.2	105,710,742	1.1	140,202,384	132.6
10 諸 収 入	46,168,942	0.4	52,529,943	0.5	△ 6,361,001	△ 12.1
合 計	11,058,068,396	100.0	9,612,056,531	100.0	1,446,011,865	15.0

国民健康保険税の収入済額は16億6,441万5,559円であり、前年度と比較して8,827万1,693円（5.0%）の減であった。これは、被保険者数の減等によるものである。不納欠損額は2,083万9,961円で、前年度と比較すると73.1%の減、収入未済額は4億4,092万293円で、前年度と比較すると9.6%の減であった。また、収納率は78.4%であり、前年度を2.7ポイント上回った（表24参照）。

今後も、税負担の公平性及び財源の確保を図る上からも、引き続き収納率の向上に努められたい。

表24 国民健康保険税の収入状況前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
調 定 額	2,124,065,865	2,315,310,860	△ 191,244,995	△ 8.3
収 入 済 額	1,664,415,559	1,752,687,252	△ 88,271,693	△ 5.0
不 納 欠 損 額	20,839,961	77,604,608	△ 56,764,647	△ 73.1
収 入 未 済 額	440,920,293	487,559,431	△ 46,639,138	△ 9.6
収 納 率	78.4	75.7	2.7	

療養給付費等交付金は、前年度と比較すると5,312万4,577円（17.3%）の減である。これは、退職被保険者数の減によるものである。

共同事業交付金は、前年度と比較すると13億9,014万5,918円（135.6%）の増である。これは、保険財政共同安定化事業が拡大されたことによるものである。

(3) 歳出

歳出決算額を前年度と比較すると、13億8,479万7,866円（14.8%）の増である。主な理由は、総務費及び共同事業拠出金等の増によるものである（表25参照）。

総務費は、前年度と比較すると8,069万2,803円（340.1%）の増である。これは、職員人件費を一般会計から組替えたこと等によるものである。

共同事業拠出金は、前年度と比較すると13億5,718万291円（128.8%）の増である。これは、保険財政共同安定化事業が拡大されたことによるものである。

表25 款別歳出決算額前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	104,417,516	1.0	23,724,713	0.3	80,692,803	340.1
2 保 険 給 付 費	6,178,211,734	57.5	6,145,171,570	65.6	33,040,164	0.5
3 後 期 高 齢 者 等 支 援 金	1,263,626,450	11.7	1,299,023,817	13.9	△ 35,397,367	△ 2.7
4 前 期 高 齢 者 等 納 付 金	861,452	0.0	1,025,476	0.0	△ 164,024	△ 16.0
5 老人保健拠出金	39,771	0.0	39,771	0.0	0	0.0
6 介 護 納 付 金	495,715,848	4.6	528,073,897	5.6	△ 32,358,049	△ 6.1
7 共 同 事 業 拠 出 金	2,410,525,532	22.4	1,053,345,241	11.2	1,357,180,291	128.8
8 保 健 事 業 費	94,792,259	0.9	89,816,591	1.0	4,975,668	5.5
9 公 債 費	115,000,000	1.1	115,000,000	1.2	0	0.0
10 諸 支 出 金	87,750,709	0.8	110,922,329	1.2	△ 23,171,620	△ 20.9
11 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	10,750,941,271	100.0	9,366,143,405	100.0	1,384,797,866	14.8

4 下水道事業特別会計

(1) 概要

下水道事業特別会計の歳入総額は12億2,029万9,863円、歳出総額は11億2,709万4,498円で、歳入歳出差引額は9,320万5,365円、翌年度繰越額は管渠維持管理経費で3,600万円、実質収支額は5,720万5,365円の黒字となっている（表26参照）。

表26 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	1,220,299,863	1,179,457,503	40,842,360	3.5
歳出総額 B	1,127,094,498	1,089,276,183	37,818,315	3.5
歳入歳出差引額 (A - B) C	93,205,365	90,181,320	3,024,045	3.4
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	36,000,000	30,000,000	6,000,000	20.0
実質収支額 (C - D) E	57,205,365	60,181,320	△ 2,975,955	△ 4.9

(2) 歳入

歳入決算額を前年度と比較すると、4,084万2,360円（3.5%）の増である。主な理由は、繰入金等は減となったものの、繰越金及び市債等の増によるものである（表27参照）。

表27 款別歳入決算額前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	3,882,770	0.3	4,682,750	0.4	△ 799,980	△ 17.1
2 使用料及び手数料	1,006,628,100	82.5	1,021,250,325	86.6	△ 14,622,225	△ 1.4
3 財産収入	204	0.0	204	0.0	0	0.0
4 繰入金	51,985,000	4.3	71,879,000	6.1	△ 19,894,000	△ 27.7
5 繰越金	90,181,320	7.4	49,515,058	4.2	40,666,262	82.1
6 諸収入	6,322,469	0.5	3,392,166	0.3	2,930,303	86.4
7 市債	61,300,000	5.0	26,200,000	2.2	35,100,000	134.0
国庫支出金	—	—	2,538,000	0.2	△ 2,538,000	皆減
合 計	1,220,299,863	100.0	1,179,457,503	100.0	40,842,360	3.5

下水道使用料の収入済額は10億617万9,800円であり、前年度と比較して1,489万2,225円（1.5%）の減であった。これは、大口事業所等の使用量の減によるものである。不納欠損額は23万8,218円で、前年度と比較する48.5%の減、収入未済額は684万3,721円で、前年度

と比較すると16.1%の増であった。また、収納率は99.3%であり、前年度を0.1ポイント下回った（表28参照）。

表28 下水道使用料の収入状況前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
調 定 額	1,013,261,739	1,027,428,227	△ 14,166,488	△ 1.4
収 入 済 額	1,006,179,800	1,021,072,025	△ 14,892,225	△ 1.5
不 納 欠 損 額	238,218	462,918	△ 224,700	△ 48.5
収 入 未 済 額	6,843,721	5,893,284	950,437	16.1
収 納 率	99.3	99.4	△ 0.1	

繰入金は、前年度と比較すると1,989万4,000円(27.7%)の減である。これは、公債費の減等によるものである。

市債は、前年度と比較すると3,510万円(134.0%)の増である。これは、流域下水道債の増及び公共下水道債の皆増によるものである。

(3) 歳出

歳出決算額を前年度と比較すると、3,781万8,315円(3.5%)の増である。主な理由は、公債費は減となったものの、総務費及び事業費の増によるものである（表29参照）。

総務費は、前年度と比較すると6,550万222円(46.0%)の増である。これは、下水道事業建設基金積立金の増等によるものである。

なお、平成27年度末の未償還残高は、17億8,524万9,154円となっている（表30参照）。

表29 款別歳出決算額前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	208,000,229	18.4	142,500,007	13.1	65,500,222	46.0
2 事 業 費	548,624,505	48.7	483,939,298	44.4	64,685,207	13.4
3 公 債 費	370,469,764	32.9	462,836,878	42.5	△ 92,367,114	△ 20.0
4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,127,094,498	100.0	1,089,276,183	100.0	37,818,315	3.5

表30 市債未償還残高表

(単位：円・%)

区 分	金 額	構成比	区 分	金 額	構成比	合 計
流域下水道債	776,575,562	43.5	公共下水道債	1,008,673,592	56.5	1,785,249,154

5 介護保険特別会計

(1) 概要

介護保険特別会計の歳入総額は43億4,305万746円、歳出総額は42億5,228万1,413円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は9,076万9,333円の黒字となっている（表31参照）。

表31 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	4,343,050,746	4,114,214,735	228,836,011	5.6
歳 出 総 額 B	4,252,281,413	4,022,230,729	230,050,684	5.7
歳入歳出差引額 (A - B) C	90,769,333	91,984,006	△ 1,214,673	△ 1.3
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 (C - D) E	90,769,333	91,984,006	△ 1,214,673	△ 1.3

(2) 歳入

歳入決算額を前年度と比較すると、2億2,883万6,011円（5.6%）の増である。主な理由は、国庫支出金、都支出金及び繰入金等の増によるものである（表32参照）。

表32 款別歳入決算額前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 介 護 保 険 料	901,688,700	20.8	885,009,800	21.5	16,678,900	1.9
2 使用料及び手数料	300	0.0	600	0.0	△ 300	△ 50.0
3 国 庫 支 出 金	818,155,000	18.8	752,545,357	18.3	65,609,643	8.7
4 支 払 基 金 交 付 金	1,056,394,100	24.3	1,032,464,641	25.1	23,929,459	2.3
5 都 支 出 金	584,753,494	13.5	553,817,140	13.5	30,936,354	5.6
6 財 産 収 入	116,713	0.0	104,148	0.0	12,565	12.1
7 寄 附 金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0
8 繰 入 金	888,580,000	20.5	775,508,000	18.8	113,072,000	14.6
9 繰 越 金	91,984,006	2.1	113,417,888	2.8	△ 21,433,882	△ 18.9
10 諸 収 入	378,433	0.0	347,161	0.0	31,272	9.0
11 市 債	0	0.0	—	—	0	0.0
合 計	4,343,050,746	100.0	4,114,214,735	100.0	228,836,011	5.6

介護保険料の収入済額は9億168万8,700円であり、前年度と比較して1,667万8,900円（1.9%）の増であった。不納欠損額は1,043万7,100円で、前年度と比較すると2.0%の増、収入未済額は3,468万400円で、前年度と比較すると5.4%の増であった。また、収納率は95.3%であり、前年度を0.2ポイント下回った（表33参照）。

表33 介護保険料の収入状況前年度比較

（単位：円・%）

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
調 定 額	946,076,900	927,095,800	18,981,100	2.0
収 入 済 額	901,688,700	885,009,800	16,678,900	1.9
不 納 欠 損 額	10,437,100	10,233,600	203,500	2.0
収 入 未 済 額	34,680,400	32,917,300	1,763,100	5.4
収 納 率	95.3	95.5	△ 0.2	

国庫支出金は、前年度と比較すると6,560万9,643円（8.7%）の増、都支出金は、前年度と比較すると3,093万6,354円（5.6%）の増である。いずれも、主な理由は、介護給付費負担金等の増によるものである。

繰入金は、前年度と比較すると1億1,307万2,000円（14.6%）の増である。主な理由は、事務費繰入金の増に伴う一般会計繰入金及び介護給付費等準備基金繰入金の増によるものである。

(3) 歳出

歳出決算額を前年度と比較すると、2億3,005万684円（5.7%）の増である。主な理由は、保険給付費等の増によるものである（表34参照）。

総務費は、前年度と比較すると4,404万1,746円（27.0%）の増である。これは、介護保険システム改修委託料等の増によるものである。

保険給付費は、前年度と比較すると1億9,077万2,242円（5.4%）の増である。これは、介護サービス等諸費等の増によるものである。

表34 款別歳出決算額前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	207,121,023	4.9	163,079,277	4.1	44,041,746	27.0
2 保 険 給 付 費	3,720,020,418	87.5	3,529,248,176	87.7	190,772,242	5.4
3 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	220,606,523	5.2	213,189,545	5.3	7,416,978	3.5
5 基 金 積 立 金	57,928,837	1.3	66,182,204	1.6	△ 8,253,367	△ 12.5
6 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸 支 出 金	46,604,612	1.1	50,531,527	1.3	△ 3,926,915	△ 7.8
8 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	4,252,281,413	100.0	4,022,230,729	100.0	230,050,684	5.7

6 都市核地区土地区画整理事業特別会計

(1) 概要

都市核地区土地区画整理事業特別会計の歳入総額は13億5,784万908円、歳出総額は13億1,918万1,852円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は3,865万9,056円の黒字となっている（表35参照）。

表35 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	1,357,840,908	1,131,598,165	226,242,743	20.0
歳 出 総 額 B	1,319,181,852	1,071,197,178	247,984,674	23.2
歳入歳出差引額 (A - B) C	38,659,056	60,400,987	△ 21,741,931	△ 36.0
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D) E	38,659,056	60,400,987	△ 21,741,931	△ 36.0

(2) 歳入

歳入決算額を前年度と比較すると、2億2,624万2,743円（20.0%）の増である。主な理由は、国庫支出金及び市債等の増によるものである（表36参照）。

表36 款別歳入決算額前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 使用料及び手数料	2,596,921	0.2	1,972,249	0.2	624,672	31.7
2 保 留 地 処 分 金	29,320,000	2.2	—	—	29,320,000	皆増
3 国 庫 支 出 金	315,700,000	23.2	267,300,000	23.6	48,400,000	18.1
4 都 支 出 金	174,510,000	12.9	177,525,000	15.7	△ 3,015,000	△ 1.7
5 繰 入 金	543,613,000	40.0	522,066,000	46.1	21,547,000	4.1
6 繰 越 金	60,400,987	4.4	27,584,498	2.4	32,816,489	119.0
7 諸 収 入	0	0.0	50,418	0.0	△ 50,418	皆減
8 市 債	231,700,000	17.1	135,100,000	12.0	96,600,000	71.5
合 計	1,357,840,908	100.0	1,131,598,165	100.0	226,242,743	20.0

保留地処分金は、皆増である。

国庫支出金は、前年度と比較すると4,840万円（18.1%）の増である。これは補助対象事業の増によるものである。

市債は、前年度と比較すると9,660万円（71.5%）の増である。

(3) 歳出

歳出決算額を前年度と比較すると、2億4,798万4,674円（23.2%）の増である。主な理由は、事業費等の増によるものである（表37参照）。

今後においても、地域関係者の理解をいただくとともに、関係機関とも十分に協議を重ね、市の中心核として魅力あるまちづくりに努められたい。

なお、平成27年度末の未償還残高は、12億9,589万円となっている（表38参照）。

表37 款別歳出決算額前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	38,391,258	2.9	47,333,096	4.4	△ 8,941,838	△ 18.9
2 事 業 費	1,173,085,581	88.9	928,717,004	86.7	244,368,577	26.3
3 公 債 費	107,705,013	8.2	95,147,078	8.9	12,557,935	13.2
4 予 備 費	0	0.0	—	—	0	0.0
合 計	1,319,181,852	100.0	1,071,197,178	100.0	247,984,674	23.2

表38 市債未償還残高表

(単位：円)

区 分	金 額
都 市 核 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 債	1,295,890,000

7 後期高齢者医療特別会計

(1) 概要

後期高齢者医療特別会計の歳入総額は12億8,015万2,087円、歳出総額は12億2,230万3,522円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は5,784万8,565円の黒字となっている（表39参照）。

表39 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	1,280,152,087	1,178,093,144	102,058,943	8.7
歳 出 総 額 B	1,222,303,522	1,139,221,208	83,082,314	7.3
歳入歳出差引額 (A - B) C	57,848,565	38,871,936	18,976,629	48.8
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D) E	57,848,565	38,871,936	18,976,629	48.8

(2) 歳入

歳入決算額を前年度と比較すると、1億205万8,943円（8.7%）の増である。主な理由は、後期高齢者医療保険料及び繰入金等の増によるものである（表40参照）。

表40 款別歳入決算額前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 後期高齢者医療 保 険 料	517,282,520	40.4	497,279,753	42.2	20,002,767	4.0
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	678,382,000	53.0	603,549,000	51.2	74,833,000	12.4
4 繰 越 金	38,871,936	3.0	38,456,985	3.3	414,951	1.1
5 諸 収 入	45,615,631	3.6	38,807,406	3.3	6,808,225	17.5
合 計	1,280,152,087	100.0	1,178,093,144	100.0	102,058,943	8.7

後期高齢者医療保険料の収入済額は5億1,728万2,520円であり、前年度と比較して2,000万2,767円（4.0%）の増であった。これは、被保険者数の増等によるものである。不納欠損額は158万3,900円で、前年度と比較すると59.4%の増、収入未済額は796万8,033円で、前年度と比較すると14.8%の増であった。また、収納率は98.3%であり、前年度を0.2ポイント下回った（表41参照）。

表41 後期高齢者医療保険料の収入状況前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
調 定 額	526,334,253	504,727,306	21,606,947	4.3
収 入 済 額	517,282,520	497,279,753	20,002,767	4.0
不 納 欠 損 額	1,583,900	993,800	590,100	59.4
収 入 未 済 額	7,968,033	6,938,653	1,029,380	14.8
収 納 率	98.3	98.5	△ 0.2	

繰入金は、前年度と比較すると7,483万3,000円（12.4%）の増である。これは、事務費及び職員給与費繰入金等の増によるものである。。

(3) 歳出

歳出決算額を前年度と比較すると、8,308万2,314円（7.3%）の増である。主な理由は、総務費及び広域連合負担金等の増によるものである（表42参照）。

総務費は、前年度と比較すると5,091万9,677円（1,347.4%）の増である。これは、職員人件費を一般会計から組替えたこと及び後期高齢者医療システム改修委託料等の増によるものである。

広域連合負担金は、前年度と比較すると2,969万9,880円（2.8%）の増である。これは、保険料等負担金等の増によるものである。

表42 款別歳出決算額前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	54,698,756	4.5	3,779,079	0.3	50,919,677	1,347.4
2 広域連合負担金	1,107,067,748	90.6	1,077,367,868	94.6	29,699,880	2.8
3 保 健 事 業 費	39,905,929	3.2	35,308,176	3.1	4,597,753	13.0
4 葬 祭 諸 費	17,950,000	1.5	15,850,000	1.4	2,100,000	13.2
5 諸 支 出 金	2,681,089	0.2	6,916,085	0.6	△ 4,234,996	△ 61.2
6 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,222,303,522	100.0	1,139,221,208	100.0	83,082,314	7.3

8 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地は、行政財産の「プリンスの丘公園」の一部が用途廃止により普通財産へ、普通財産の「大南3丁目寄附用地」が用途決定により行政財産の「歴史民俗資料館分館」へ異動したが、増減はなかった。建物は、木造の市営本町住宅1棟の取壊しによる減、非木造の第五中学校武道場及び歴史民俗資料館分館の新築による増等により、873.31㎡の増となっている（表43参照）。

公有財産については、引き続き有効活用が図られるよう、適正な維持管理に努められたい。

表43 土地及び建物の状況

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地 (地積)	534,689.96	0.00	534,689.96
行政 財 産	450,137.68	△ 1,584.10	448,553.58
普 通 財 産	84,552.28	1,584.10	86,136.38
建 物 (延面積)	146,848.15	873.31	147,721.46
木 造	327.07	△ 34.71	292.36
非 木 造	146,521.08	908.02	147,429.10

イ 出資による権利

出資による権利は1,891万1,000円で、前年度と同じである（表44参照）。

表44 出資による権利の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
東京都農業信用基金協会 出 資	760,000	0	760,000
武蔵村山市土地開発公社 出 資	5,000,000	0	5,000,000
東京しごと財団出捐金	4,000,000	0	4,000,000
東京都農林水産振興財団 出 捐 金	2,045,000	0	2,045,000
暴力団追放運動 推進都民センター出捐金	3,586,000	0	3,586,000
東京都酪農ヘルパー事業基金 出 捐 金	820,000	0	820,000
地方公営企業等金融機構 出 資	2,700,000	0	2,700,000
合 計	18,911,000	0	18,911,000

(2) 物品

30万円以上の重要備品は、前年度と比較して3点減少し、1,050点となった。増となったものは、展示ケース、コンピューター一式及び電子黒板等17点である。減となったものは、複写機、軽四輪貨物自動車及びトランポリン等20点である（表45参照）。

表45 重要備品の状況

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
重要備品（30万円以上）	1,053	△ 3	1,050
一 般 用	624	△ 6	618
学 校 用	429	3	432

(3) 債権

債権は、前年度と比較して6,049万4,000円の減となり、総額は2億5,856万1,000円となっている（表46参照）。

表46 債権の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
私立幼稚園入園支度金貸付金	42,000	△ 42,000	0
私立高等学校入学資金貸付金	100,000	0	100,000
武蔵村山病院地域総合整備資金貸付金	291,676,000	△ 58,332,000	233,344,000
商工業振興支援貸付金	10,000,000	△ 2,000,000	8,000,000
損害賠償請求事件に係る賠償金及び遅延損害金	17,237,000	△ 120,000	17,117,000
合 計	319,055,000	△ 60,494,000	258,561,000

(4) 基金

基金の決算年度末現在高は、51億7,073万3,702円で、前年度と比較すると、1億211万7,135円（1.9%）の減となっている（表47参照）。

いずれの基金も、条例の設置目的に沿った運用はされているが、今後も計画的な管理及び運用に努めるとともに、具体的な方策を検討して、基金残高の確保に努められたい。

表47 基金の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	積立額	取崩額	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	629,857,955	639,043,421	614,915,000	653,986,376
公 共 施 設 建 設 基 金	2,356,516,746	317,593	223,300,000	2,133,534,339
土 地 開 発 基 金	900,177,881	203,328	0	900,381,209
奨 学 資 金 基 金	37,606,071	9,427	4,200,000	33,415,498
小 口 事 業 資 金 融 資 基 金	27,990,804	0	0	27,990,804
生活資金（住宅用資金）融資基金	16,000,000	0	0	16,000,000
生活資金（生活用資金）融資基金	7,000,000	0	0	7,000,000
市立学校災害医療費貸付基金	500,000	0	0	500,000
み ど り の 基 金	270,952,443	67,927	1,901,726	269,118,644
庁舎等用地取得基金	315,749,161	10,079,157	0	325,828,318
ふ る さ と 基 金	2,459,980	3,269,773	2,042,689	3,687,064
再編交付金事業基金 （子宮頸がん予防接種助成事業）	262,001	0	51,570	210,431
再編交付金事業基金 （小学校教育用コンピュータ等活用事業）	31,968,311	18,000,000	30,000,000	19,968,311
中学校教育用コンピュータ等 活 用 基 金	37,298,900	0	16,800,000	20,498,900
妊 婦 健 康 診 査 基 金	57,947,200	22,428,000	18,900,000	61,475,200
学 校 司 書 配 置 基 金	8,567,000	10,000,000	10,000,000	8,567,000
多摩都市モノレール基金	105,399,828	50,898,998	0	156,298,826
市立学校教員研修奨励基金	222,296	1,000,180	1,068,995	153,481
下 水 道 事 業 建 設 基 金	820,255	65,000,204	0	65,820,459
介 護 給 付 費 等 準 備 基 金	465,554,005	57,928,837	57,184,000	466,298,842
合 計	5,272,850,837	878,246,845	980,363,980	5,170,733,702

9 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

土地開発基金の前年度末現在高は、現金が5億6,623万3,717円、貸付金が3億3,394万4,164円となっており、基金総額は9億17万7,881円であった（表48参照）。

当年度における基金の運用状況は、現金については、土地開発公社からの貸付償還金等により3億6,504万7,715円の増となっているが、土地開発公社への貸付金により3億9,574万4,610円の減となっている。

貸付金については、道路整備事業の用地取得等及び公共事業用地の代替地借換えに伴う貸付金により3億9,574万4,610円の増となっているが、償還金により3億6,484万4,387円の減となっている。

この結果、決算年度末現在高は、現金が5億3,553万6,822円、貸付金が3億6,484万4,387円となっており、基金総額は9億38万1,209円となっている。

表48 基金の内訳

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	566,233,717	365,047,715	395,744,610	535,536,822
貸 付 金	333,944,164	395,744,610	364,844,387	364,844,387
合 計	900,177,881	760,792,325	760,588,997	900,381,209

(2) 市立学校災害医療費貸付基金

市立学校災害医療費貸付基金の前年度末現在高は50万円で、当年度の貸付及び返還はなく、決算年度末現在高は50万円である（表49参照）。

表49 基金の内訳

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		貸付金	貸付返還金	
現 金	500,000	0	0	500,000
貸 付 金	0	0	0	0

第3 むすび

平成27年度の財政運営は、社会保障に係る経費が増大するなど、厳しい財政状況のなか、歳入の根幹をなす市税等の自主財源の確保に努めるとともに、市債の発行や各種基金を取崩し、都市核地区土地区画整理事業、第五中学校武道場新築事業及び主要市道第26号線拡幅整備事業などを実施し、市民要望に沿った市民本位の質の高い行政サービスの提供に努めてきた。

今後とも、本市の将来を見据えながら、市民の誰もが、心から住んで良かったと思えるまちづくりを目指し、「人と人との絆を大切にした信頼の市政推進」に取り組み、市長の掲げる「生活者の立場に立って考え、生活者の視点による開かれた市政運営」に努め、効果的かつ効率的なサービスの提供及び市民福祉の増進に努められたい。